

早稲田大学 Digital Campus Consortium

21世紀の新しい教育研究スタイルを目指して
= 2002～2004年度 DCC(第2次)活動総括 =



◆ ごあいさつ	2
◆ 21世紀の大学モデル実現を目指して	3
◆ DCC(第1次)の成果	4
◆ DCC(第2次)のプロジェクト	5
◆ 2004年度DCC(第2次)重点活動	6
◆ DCC(第2次)の歩み	7
✧ CUC実現に向けた遠隔講座プロジェクト	
➤ CUC設立のための実験講座	8
➤ CCDL講座	12
➤ 英語コミュニケーション講座	14
➤ 中国語コミュニケーション講座	16
➤ ロシア語／日本語コミュニケーション講座	18
➤ 日本語教育講座	19
➤ 会員企業提供講座	20
✧ その他のプロジェクト	
➤ ACPA(実務能力認定機構)	22
➤ CAN-P(Comedication Assist Network Provider)	23
➤ [参考] オンデマンド授業流通フォーラム	24
✧ CUC設立プロジェクト	
➤ CUCに必要なネットワーク、システムの検討	25
➤ CUCの企画運営および単位互換の検討	25
✧ 会員交流・広報等	
➤ サロン等会員交流活動	26
【Report】大連市(中国)訪問	28
➤ 広報活動	29
◆ 会員企業一覧、DCC運営委員会	31

デジタルキャンパスコンソーシアム運営委員長
早稲田大学理事 高木 直二

21世紀に入りあらゆる分野におけるグローバル化の勢いがますます激しくなっています。大学もまた例外なく変革の波にさらされています。

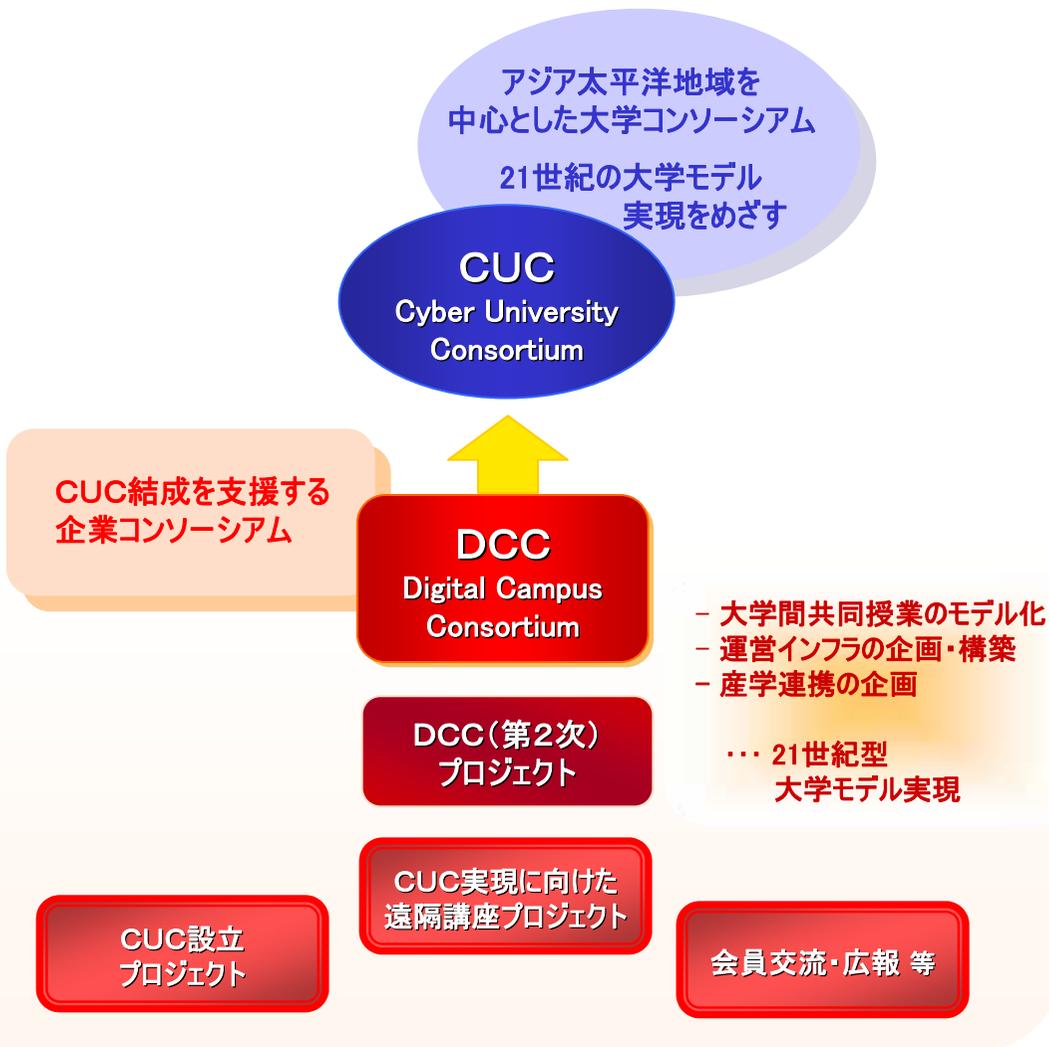
早稲田大学にとって、「情報化」は「教育研究のオープン化」を達成するための最も有用な手段であるとの考えから、「早稲田大学情報化推進プログラム9ヵ年計画(1997～2005年度)」を推進し、学内情報基盤の整備を開始しました。1999年には20数社の企業協力により、「早稲田大学デジタルキャンパスコンソーシアム(DCC)」を結成し、会員企業のそれぞれが得意とする分野を活かして、「インターネットを利用したオンデマンド授業の実用化」「16カ国30大学に上る海外協定校との異文化交流共同ゼミ(Cross-Cultural Distance Learning 以下CCDL)の実施」「チュートリアル英語学習プログラムの開発」「40に迫る学術データベースのオンライン公開」「社会人向け遠隔講座の配信」、そして「企業と早稲田大学との共同事業会社(2社)の設立」などの様々な成果を残すことができました。



このような貴重な経験を積み重ねてまいりましたDCCは、グローバルな舞台での教育の情報化を実現し、企業と大学との新しい関係を構築することを目標として、2002年DCC(第2次)として新たなスタートを切りました。具体的には「行動する国際派知識人の育成」「教育研究のグローバル化」「企業との連携を強化したコーポレートユニバーシティの実現」をキーワードに、CCDL海外協定校を基礎とした大学間の授業・研究・学生・研究者すべてにわたる大学間相互交流コンソーシアム(Cyber University Consortium 以下CUC)結成を目指しており、次のステージにつながる様々なプロジェクトも生まれています。今後ともDCCの活動にご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「情報ネットワークを基盤とした、21世紀の新しい大学モデル実現を目指す」
 この理念に賛同した企業のコンソーシアムが、「デジタルキャンパスコンソーシアム (DCC)」です。1999年に設立され、第1次活動(1999～2001年度)において早稲田大学の「教育研究のオープン化」を推進してきました。

第2次活動(2002～2004年度)では、アジア太平洋地域を中心とした、大学間の授業・研究・人材すべてにわたる大学間相互交流コンソーシアム「サイバーユニバーシティコンソーシアム(CUC)」の設立および運営を支援し、真に開かれた21世紀型大学モデル実現に向けた様々なプロジェクトを推進してきました。



DCC第1次活動(1999～2001年度)では、時空を越えた「オープンキャンパス」の創出をめざし大学の持つ知的資源と企業などが持つデジタル化・情報化技術を融合することで、多くの成果をあげました。

オンデマンド授業の実用化

インターネットを用い、いつでもどこでも受講できるオンデマンド授業を実用化
(2001年度:5科目、2002年度:17科目)

学生個人々のライフスタイルに合わせた受講が可能に

チュートリアル英語学習

プログラムの開発

「海外協定校との異文化交流共同ゼミ」への導入として開発

のべ2800人が受講、語学能力向上を確認
英語スピーキング能力テスト(SST)スコア向上

学術データベースのオンライン公開

学術資料のデジタルコンテンツ化
書籍情報のデータベース化
DVD『狂言でござる』(角川書店)出版
⇒40点にせまる学術データベースのオープン化



学術
データベース

海外協定校との 異文化交流共同ゼミ(CCDL)実施

16カ国・30大学との外国語による共同ゼミ
チャットやビデオ会議システムを用て双方向のリアルタイムコミュニケーションにより、国際コミュニケーションプログラムを实践

- ⊕ オンラインチャット
学生間でのリアルタイムチャット
- ⊕ サイバーセミナー
専門分野におけるディスカッション
- ⊕ サイバーレクチャー
より専門的なテーマを扱う遠隔講義

社会人向け 遠隔講座配信

衛星通信で34科目を日本各地の受講教室へ配信

企業と早稲田大学の 共同事業会社設立

企業(技術力・事業力)と大学(学術資産・ノウハウ)を融合し、2社設立

- ⊕ 早稲田大学インターナショナル
- ⊕ 早稲田大学ラーニングスクエア

出版活動支援

- ⊕ 「早稲田大学
デジタル革命」
(アルク、2000年)
- ⊕ 「早稲田大学
新世紀への挑戦」
(東洋経済新報社、
2001年)

DCC(第1次)での成果を引き継ぎ、DCC(第2次)では「21世紀型大学モデルの実現」に向けて、以下の3つのプロジェクトを柱に活動してきました。

- CUC設立のための実験講座
- CCDL講座
- 英語コミュニケーション講座
- 中国語コミュニケーション講座
- ロシア語 / 日本語コミュニケーション講座
- 日本語教育講座
- 会員企業提供講座

CUC実現に向けた遠隔講座プロジェクト

- CUCに必要なネットワーク、システムの検討
- CUCの企画運営および単位互換等の検討
- オンデマンド授業システム

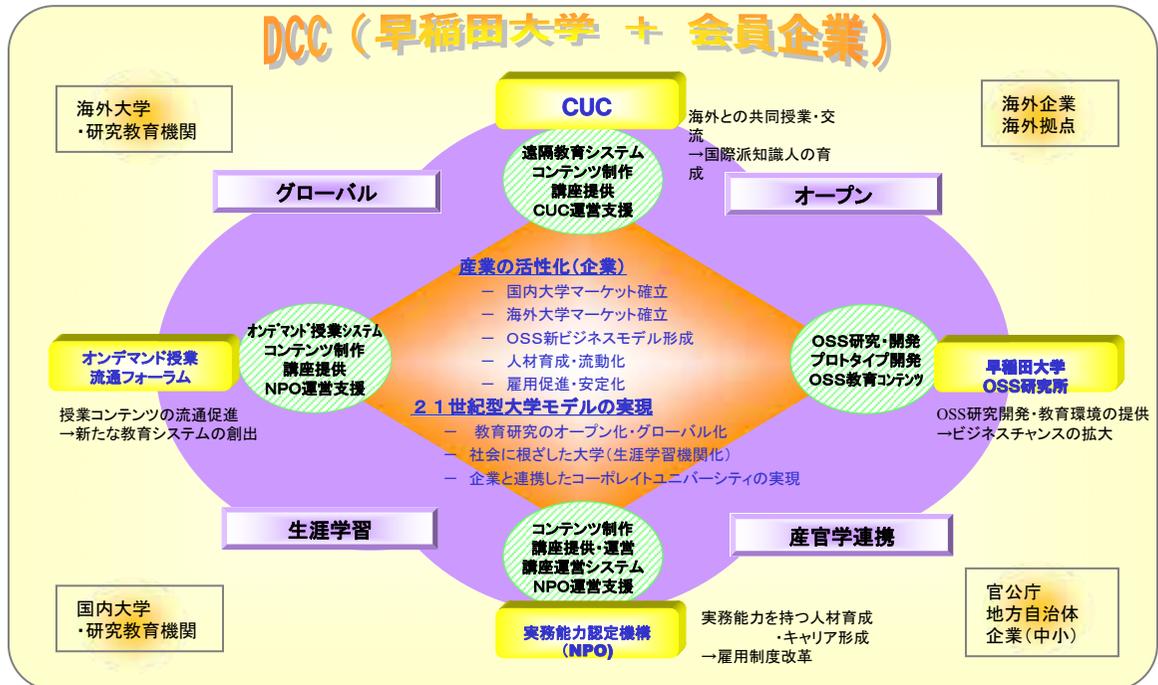
会員交流・広報等

- サロン等
会員交流活動
- 広報活動

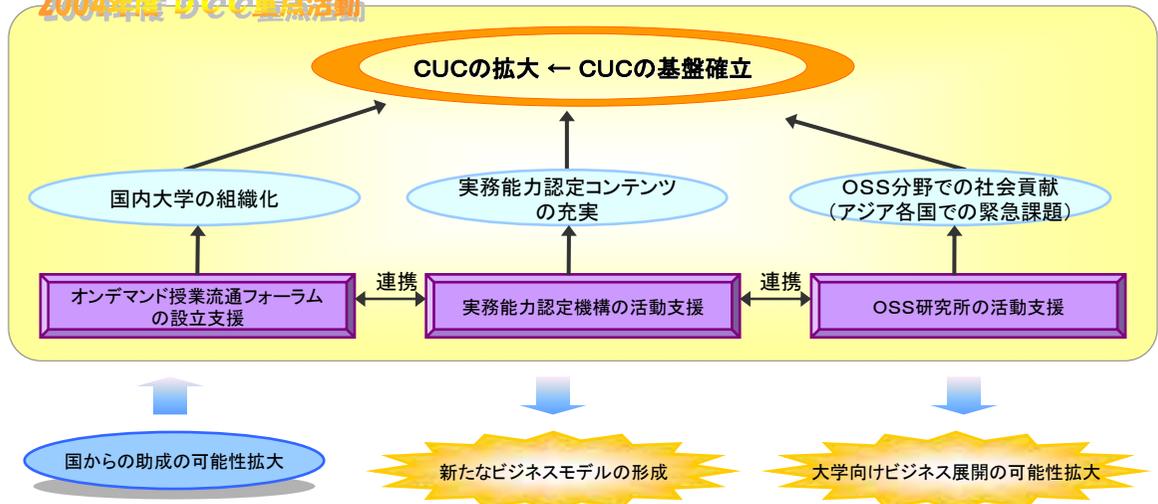
CUC設立プロジェクト

2004年度から、国内大学の組織化、実務能力として資格認定される学習コンテンツの充実、アジア各国での緊急課題であるOSS分野で主導的役割を果たすため、「オンデマンド授業流通フォーラム」、「実務能力認定機構(NPO)」および「早稲田大学OSS研究所」の活動支援を重点項目として位置付け相互に連携することによって、CUC設立に向けた国内基盤の確立を目指してきました。

3年間の活動でそのための実質的な土台作りが完成しつつあります。



2004年度 DCC重点活動



2002年	6月3日	DCC(第2次)設立総会
	6月～3月	DCC会員間交流イベント『DCC Breakfast Salon』(計9回)実施
	10月～12月	「英語チュートリアル講座」「中国語チュートリアル講座」 「ロシア語／日本語会話レッスン」トライアル実施
	12月	「アカデミック・ライティング講座」コンテンツ作成
	12月～1月	共同実験講座『アジアの共生』5カ国・5大学を訪問、説明及び実験講座への参加提案
2003年	1月	『日本のIT動向講座』コンテンツ作成開始
	3月～4月	共同実験講座『アジアの共生』コンテンツ作成開始
	4月～7月	共同実験講座『アジアの共生』Phase1を4大学にて実施
	5月～7月	「英語チュートリアル講座」「アカデミック・ライティング講座」「中国語 チュートリアル講座」「ロシア語／日本語会話レッスン」トライアル実施
	5月～3月	DCC会員間交流イベント『DCC Evening Salon』(計9回)実施
	6月～7月	日本語教育講座『日本語教育学』コンテンツ作成
	8月～	『World Englishes and Miscommunications』コンテンツ作成開始
	9月～11月	共同実験講座『アジアの共生』: Phase2を4大学にて実施
	10月～12月	「英語チュートリアル講座」「アカデミック・ライティング講座」「中国語 チュートリアル講座」「ロシア語／日本語会話レッスン」トライアル実施
	11月～1月	『日本のIT動向講座』トライアル実施
	11月～12月	日本語教育講座『日本語教育学』トライアル実施
	12月20日	公開シンポジウム「アジア太平洋地域に築く『知』の共創世界を目指して」開催
2004年	12月	実務能力認定機構(NPO)設立を支援、内閣府に設置を申請
	2月	実務能力認定機構(ACPA: Accreditation Council for Practical Abilities)設立
	4月	OSS(オープンソースソフトウェア)研究所開設
	5月	オンデマンド授業流通フォーラム設立準備研究会設立
	5月～7月	「中国語チュートリアル講座」「ロシア語／日本語会話レッスン」 『日本語教育学』トライアル実施
	5月～8月	共同(実験*)講座『アジアの共生』(2004年度版)コンテンツ作成 * 早稲田、高麗大では正規科目
	5月～1月	DCC会員間交流イベント『DCC Evening Salon』(計7回)実施
	5月～	応用言語学(英語)系コンテンツ作成
	6月～10月	『日本のIT動向講座』(ロボット編)コンテンツ作成
	7月	高校向けオンデマンド模擬講義トライアル実施
	7月～	「中国語チュートリアル講座」教材用コンテンツ作成開始
	8月	共同実験講座『World Englishes and Miscommunications』6ヶ国・7大学に提案
	8月～12月	共同(実験)講座『アジアの共生』5大学にて実施(コア期間: 9/17～10/31)
	10月～12月	共同実験講座『World Englishes and Miscommunications』8大学にて実施
	10月12日	公開シンポジウム「オンデマンド授業による新たな教育への挑戦」開催 (オンデマンド授業流通フォーラム設立準備研究会主催)
	10月～12月	「中国語チュートリアル講座」「ロシア語／日本語会話レッスン」 『日本のIT動向講座』(ロボット編)トライアル実施
10月～2月	CAN-P(Comeducation Assist Network Provider)トライアル実施	
11月	中国 大連市へのオンデマンド授業流通フォーラム提案活動実施	
11月～12月	オンデマンド授業共同評価実験(『異文化コミュニケーション論』)実施	
12月～2月	『日本語教育学』トライアル実施	
12月22日	国際シンポジウム「アジア太平洋の連携を深める“Cyber University Consortium”への 挑戦」開催	
2005年	2月	中国 大連市へのオンデマンド授業流通フォーラム提案活動実施②
	3月	『アジアの共生』『World Englishes and Miscommunications』 正規科目化に向けて参加大学を訪問・打合せ実施
	4月	オンデマンド授業流通フォーラム設立(予定)

CUC設立のための実験講座

アジア太平洋地域を中心とした、大学間の授業・研究・人材すべてにわたる交流を実現するサイバーユニバーシティコンソーシアム(CUC)設立を目指し、DCC(第1次)で実現した「教育研究のオープン化」をグローバルに展開するための実験講座を実施しました。インターネットを基盤とした海外大学との共同授業などの実施、単位互換実現を目指します。

■ 共同実験講座『アジアの共生 (Coexistence in Asia) 』

◆ システム

- オンデマンド授業システム
- ビデオ会議システム(ViewStationなど)

◆ 2002～2003年度実績

- 2002年12月～2003年1月
アジア太平洋地域の大学を訪問し、共同実験講座『アジアの共生』への参加提案活動を行った結果、高麗大学(韓国)、シンガポール国立大学、タマサート大学(タイ)、北京大学(中国)から賛同を得ました



講義コンテンツイメージ

- 2003年4月～7月(Phase1)、9月～11月(Phase2)
早稲田大学を含む4大学によるオムニバス形式で実施しました。
(受講学生: 63名(Phase1)、61名(Phase2))
各実験講座期間中、ビデオ会議システムによるライブセッションを2回実施し、各教員による講義の総括、質疑応答やディスカッションが行われました。



ライブセッション風景

* 参加大学: 高麗大学、シンガポール国立大学、タマサート大学、早稲田大学

※北京大学はSARSの影響のため、実験講座への参加を見合わせました。

- 2003年12月20日
早稲田大学公開シンポジウム「アジア太平洋地域に築く『知』の共創世界を目指して」を開催、参加大学の教員および代表学生が、実験講座参加経験に基づいて共同講座の意義や今後の展開に対する期待を報告しました。中野美知子 早稲田大学遠隔教育センター所長より、ネットワークを利用した教育の利点や大学教育のあり方、これまでの活動について報告が行われ、最後はCUC実現に向けた今後の展望で締めくくられました。当日は白井克彦 早稲田大学総長が挨拶に立ったほか、早稲田大学内外より約120名の参加者を集め好評を博しました。

CUC設立のための実験講座

◆ 2004年度実績

□ 2004年8月～12月

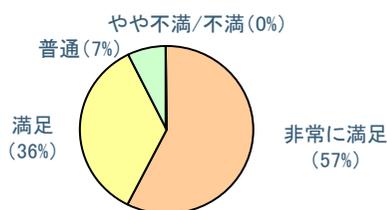
今年度は、復旦大学(中国)が加わり、5大学の教員によるオムニバス形式で実施しました。(受講学生: 82名) また早稲田大学および高麗大学(韓国)においては、昨年度の実験講座の実績が認められ、正規科目としての実施となりました。

- 2004年度参加大学および担当教員・講義一覧

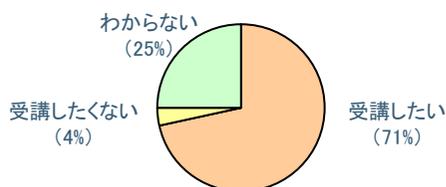
高麗大学 シン マンスー 教授	"Recent Trends in Global Business Environment" I & II
シンガポール国立大学 寺田 貴 助教授	"Japan-Singapore Economic Partnership Agreement(JSEPA): Asia's first bilateral FTA" "The Rise of East Asian Regionalism and Japan"
タマサート大学 バヌポン ニディプラバ 助教授	"Thailand's Foreign Trade Reform" "From Multilateral Agreement to Bilateral Negotiations"
復旦大学 張 軍 教授	"How Has China Integrated into the World Economy?" "Can China's Economic Growth Be Sustainable?"
早稲田大学 木下 俊彦 教授	"Features of East Asian Economic Development and the Cooperation for Co-prosperity" 1 & 2 "How to avoid repetition of currency crisis in East Asia?" 1 & 2

≫ 受講生アンケートより

Q. 海外の学生と同じ授業を受けられることについてどう思いますか？



Q. またこのような講座を受講したいと思いますか？



Q3. ご意見・ご感想をお聞かせ下さい

- ・「この講座(オンデマンド講義、ライブセッション)は非常に楽しかったです、とりわけアジア各国の違う大学と共にオンラインで学習するというコンセプトが気に入りました。」
- ・「参加大学間で編成したチームでのプロジェクト等もできたら、もっとよくなると思います。」

□ 2004年12月22日

早稲田大学国際シンポジウム「アジア太平洋の連携を深める **"Cyber University Consortium"** への挑戦」と並行し、参加教員および代表学生によるフォーラムを開催、『アジアの共生』に向け我々が何をすべきかについて白熱した議論が行われました。

CUC設立のための実験講座

■ 共同実験講座『World Englishes and Miscommunications』

◆ システム

- オンデマンド授業システム
- ビデオ会議システム (ViewStationなど)



講義コンテンツイメージ

◆ 実績

- 2004年10月～12月
趣旨に賛同した教員が提供するオムニバス形式の講座を8大学にて実施しました。
(受講学生: 340名)
講座期間中に全28コンテンツを学習し、毎週実施されるライブセッション(計8回)において出席者間でのディスカッションが活発に行われました。



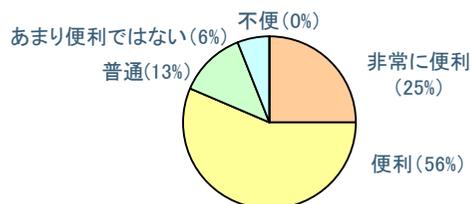
ライブセッション風景

- 2004年度参加大学および担当教員・講義一覧

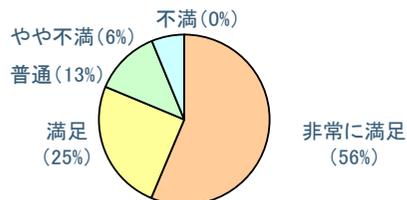
高麗大学 朴 京子 教授 "Korean English (1)"	早稲田大学 中野 美知子 教授 "Japanese English (2)"
首都師範大学 王 月平 助教授 "Chinese English"	--- 以下、今回コンテンツのみ提供いただいた方々 ---
シンガポール国立大学 アン・パキア 助教授 "Singaporean English"	シラキュース大学 テジ・バティア 教授 "Indian English"
デラ・サール大学 ダニロ・ダヤグ 助教授 "Philippine English"	IAWE (国際世界英語学会) エグゼクティブ ディレクター ラリー・スミス 博士 "English as an International Language" "English is an Asian Language"
韓南大学 鄭 圭泰 教授 "Korean English (2)"	
香港バプティスト大学 トニー・ハン 教授 "Hong Kong English"	早稲田大学 田辺 洋二 名誉教授 (故人) "Japanese English (1)"
マラヤ大学 アジラ・ハシム 教授 "Malay English"	* 2005年度 チュラロンコン大学(タイ)参加予定

≫ 受講生アンケートより

Q. 講義を何度でも繰返し聴くことができる
ことについてどう思いますか？



Q. 海外の学生と同じ授業を受けられる
ことについてどう思いますか？



Q3. ご意見・ご感想をお聞かせ下さい

「この講座は、学生の視野(とりわけ言語学分野)を広げるのに役立つ素晴らしいものだと思います。」

CUC設立のための実験講座

□ 2004年12月22日

早稲田大学国際シンポジウム「アジア太平洋の連携を深める **"Cyber University Consortium"** への挑戦」を開催。実験講座参加大学から教員および代表学生が参加し、それぞれのテーマに沿ったパネルディスカッションを行いました。当日は白井克彦 早稲田大学総長が挨拶に立ったほか、早稲田大学内外より約130名が集まり好評を博しました。

- 活動報告(総括)

早稲田大学遠隔教育センター所長・中野美知子教授より、海外大学との共同実験講座をメインに、DCCの支援のもと進められてきた過去2年間の活動について報告が行われました。



代表学生によるパネルディスカッション

- 学生パネルディスカッション

アジアの隣国を訪れた際に感じた各国の文化・習慣の違いについて報告、ディスカッションを行いました。

- 教員パネルディスカッション

実験講座を通してより明らかになった各国の英語(“アジアの英語たち”)の特徴・違いをベースに、各教員が各国の文化・習慣の違いから生じる誤解がないよう、自国のビジネスシーンにおける提言を行いました。



教員によるパネルディスカッション



シンポジウム後に行われた懇親会では、「アジアの共生」の参加教員および代表学生も合流し、よりいっそう国際色豊かなものとなりました。

≫ 参加者アンケートより

「教授陣のディスカッションはショートプレゼンテーションだったが内容があった。」(会社員)
「学生達によるディスカッションが親しみやすく、とても興味深かったです。」(学生)

CCDL講座

早稲田大学は、コンピュータネットワークを介した双方向の通信システムを利用し、海外の大学と連携してネットワーク型異文化交流ゼミ(CCDL : Cross-Cultural Distance Learning)を実施してきました。2004年度までの参加数は、21カ国・44大学／機関に及び、3年間ののべ参加学生数(早大生)は、約9千名となりました。チャット、ビデオ会議システムを利用したりリアルタイム共同ゼミナールは、学生の外国語運用能力の向上が図られるばかりでなく、学生自身の内発的な学習意欲の向上にも効果が認められました。

今後はこれまでの成果を生かし、さらなる規模の拡大と教育効果の向上を目標とする新しいCCDL授業モデルの構築と展開を目指していきます。

◆ システム

- ▣ CU-SeeMe、Biz-Mate
- ▣ ビデオ会議システム
(ViewStation、ViaVideo)
- ▣ CCDL専用サイト
テキストチャット、BBS、
チャット会議室予約



チャットシステムによる交流



ビデオ会議システムによる共同ゼミ

◆ 実績

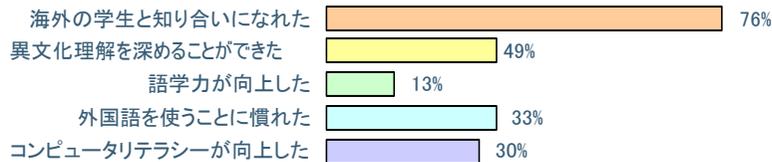
21カ国44大学／機関と交流を行いました。

<ul style="list-style-type: none"> 高麗大学 (韓国) 江原国立大学 (韓国) 漢陽大学 (韓国) 韓南大学 (韓国) デ・ラ・サール大学 (フィリピン) マラヤ大学 (マレーシア) シンガポール国立大学 (シンガポール) SEAMEO RELC (シンガポール) タマサート大学 (タイ) ハノイ工科大学 (ベトナム) ケラダ州研修センター (インド) 北京大学 (中国) 首都師範大学 (中国) 香港バプティスト大学 (中国) 台湾師範大学 (台湾) 淡江大学 (台湾) 交流協会日本語センター (台湾) ブルネイ大学 (ブルネイ) ザイド大学 (UAE) オークランド大学 (ニュージーランド) ワイカト大学 (ニュージーランド) 種東大学 (ロシア) 	<ul style="list-style-type: none"> ノッティンガムトレント大学 (イギリス) エジンバラ大学 (イギリス) エセックス大学 (イギリス) ユタ大学 (アメリカ) コロラド大学 (アメリカ) シラキュース大学 (アメリカ) ラファヤット大学 (アメリカ) ウェストミニスタン大学 (アメリカ) ワシントン大学 (アメリカ) オレゴン州立大学 (アメリカ) ポートランド州立大学 (アメリカ) ハワイ大学ヒロ校 (アメリカ) ハワイ大学マノア校 (アメリカ) 世界経済大学 (ウズベキスタン) サマルカンド大学 (ウズベキスタン) リヨン大学 (フランス) エーカ大学 (ドイツ) 国際交流基金 (オーストラリア) モナシュ大学 (オーストラリア) ニューサウスウェールズ大学 (オーストラリア) アデレード大学 (オーストラリア) サンパウロ大学 (ブラジル)
--	--

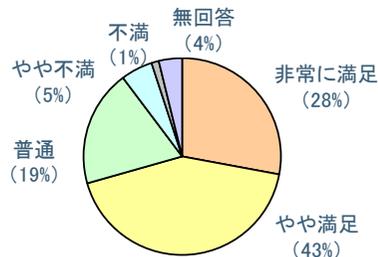
CCDL講座

≫受講生アンケートより

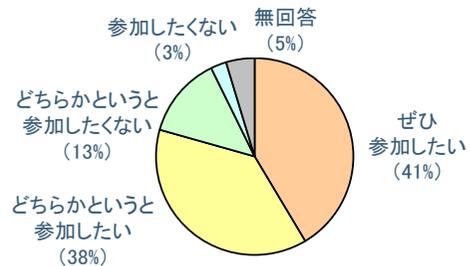
Q1. CCDLに参加して良かったことはなんですか
(複数回答可、%は全有効回答数に占める割合)



Q2. CCDLに参加して満足していますか



Q3. またCCDLに参加したいと思いますか



◆今後の展望

CCDL実施規模(参加学生数)を飛躍的に拡大すること、および一層の教育効果向上を果たすことを目標に、新しいCCDL授業モデルの構築に取り組みます。まずは淡江大学(台湾)をパートナーとして、ブロードバンドネットワーク上でクラスの学生ひとり一人が同時並行的に少人数のグループワークに参加する濃密な交流空間を創出していきます。加えてオンデマンド授業システムを活用して、学生同士のプレゼンテーションと相互批評を繰り返すことを通じ、国際間コミュニケーションスキルを徹底的に鍛えていきます。新CCDL授業モデルが確立した段階で、他の国や地域の大学もパートナーに加え、大規模に展開していくことを目指します。

<新CCDL授業モデルの特徴>

- ①ブロードバンドネットワークを活用する濃密なリアルタイム交流(ビデオ会議)
- ②学生プレゼンテーションと相互批評の繰り返し(オンデマンド授業)



学生が主役となる実践的な
コミュニケーションスキル獲得コース



淡江大学遠隔教室

英語コミュニケーション講座

DCC(第1次)における「チュートリアル英語学習プログラム」の成果をもとに、「地球市民育成」のための基本コミュニケーションスキル習得プログラムとして英語講座を実施しました。

■ 海外大学チューターによる英語チュートリアル講座

上級以上のレベルの学生を対象に、アデレード大学(豪)・ポートランド州立大学(米)のチューターによる少人数制遠隔英語チュートリアル講座を実施しました。

◆ システム

- ViewStation、ViaVideo (ビデオ会議システム)

◆ 実績

- 2002年10～12月

チューター1人:学生4人形式
の実験講座を実施しました。

- アデレード大学(2コース14レッスン)
- ポートランド州立大学(1コース3レッスン)

- 2003年度前・後期

各大学と前期1クラス、後期2クラス
の実験講座を実施しました。

- アデレード大学
チューター1人:学生4人形式
- ポートランド州立大学
チューター1人:学生4 / 6人形式
(ディスカッション、ディベート形式)

- 2004年度前・後期

正規科目として以下の通り実施しました。

- アデレード大学
「tele-Tutorial English, General English」
「tele-Tutorial English, Business English」
- ポートランド州立大学
「tele-Tutorial English, English for Expression of ideas」



海外大学(チューター)



Internet

早稲田
大学(学生)



CUC実現に向けた遠隔講座プロジェクト

英語コミュニケーション講座

■ WUI チューターによる英語チュートリアル講座

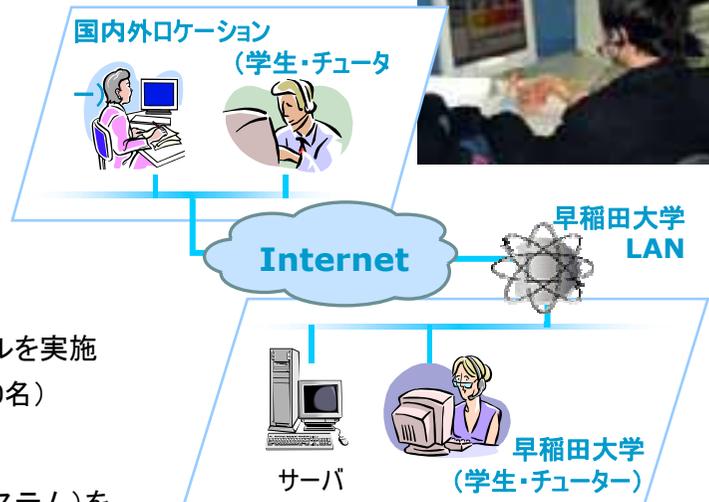
WUI(早稲田大学インターナショナル)のチューターによる遠隔英語チュートリアル講座を実施しました。

◆ システム

- Web-based
コミュニケーションシステム

◆ 実績

- 2002年4月
システムプロトタイプ開発
- 2002年度前期
学生を対象にしたトライアルを実施しました。(受講学生: 約90名)
- 2002年度後期
BizMate(PCビデオ会議システム)を使用した実験講座を実施しました。(2コース・各4レッスン)
- 2003年度前・後期
6週間、12レッスンの実験講座を実施しました。



■ オレゴン州立大学によるアカデミック・ライティング講座

英語での論文作成に必要なスキル習得をめざすオンデマンド講座を実施します。

◆ システム

- オンデマンド授業システム

◆ 実績

- 2002年12月
オレゴン州立大学より講師来日、コンテンツ作成
- 2003年5月～7月、10月～2004年1月
実験授業を実施しました。(受講学生: 各30名)
- 2004年度後期
正規科目として以下の通り実施しました。
「Academic Writing through the Internet」(受講学生: 31名)



講義コンテンツ

中国語コミュニケーション講座

DCC(第1次)における「チュートリアル英語プログラム」のノウハウを活かし、「地球市民育成」のための基本コミュニケーションスキル習得プログラムとして、ビデオ会議システムを利用した中国語講座を実施しました。

学生はブースに集まり、海外提携大学のチューターとの1対複数による講座を受講します。テレビモニター越しにネイティブのチューターと対面する臨場感に溢れた講座は、北京大学・台湾師範大学の協力のもと、2002年度からの実験授業を経て、さまざまな課題を克服し、2005年度からは「チュートリアル中国語(中級・上級)」として実施するまでに発展しました。

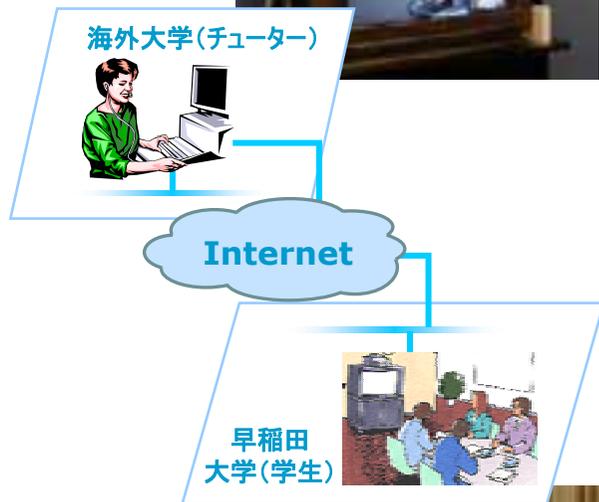
◆ システム

ViewStation、ViaVideo
(ビデオ会議システム)



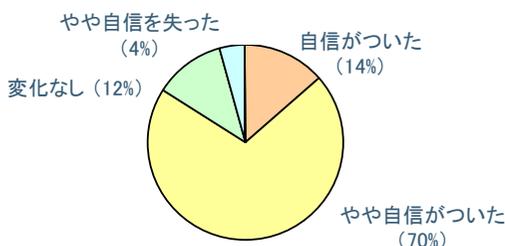
◆ 実績

- ・2002年度
台湾師範大学との実験授業をのべ約100名が受講しました。
- ・2003年度
北京大学、台湾師範大学との実験授業を実施しました。ビデオ会議システムでの遠隔授業や、遠隔と対面式を組み合わせた授業を計88名が受講しました。
- ・2004年度
引き続き、実験授業を実施し、のべ133名が受講しました。



》受講生アンケートより

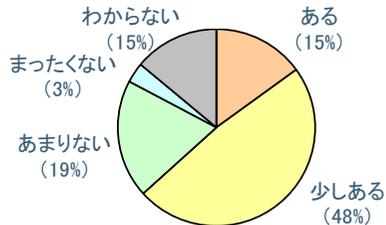
Q1. 中国語で話すことに自信がつけましたか



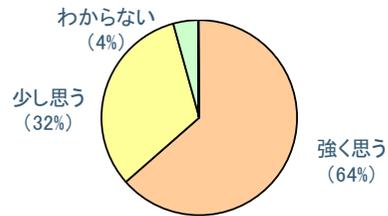
CUC実現に向けた遠隔講座プロジェクト

中国語コミュニケーション講座

Q2. この授業で身につけた語学力が
実社会で通用する自信がありますか



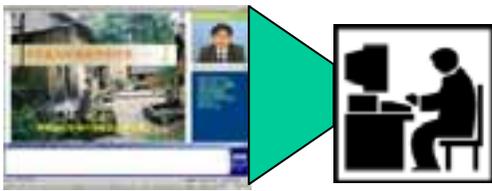
Q3. 来年度も引き続き受講したいと
思いますか



◆ 今後の展望

実験段階から歩みを進め、正規カリキュラムとしての実施および規模拡大に取り組みます。

チュートリアル中国語(上級)のレッスンの流れ

<p>予習</p>		<p>【オンデマンド授業】 中国文化全般から、多彩なトピックの講義(中国語)が、ネイティブを中心とする講師陣から提供されます。学生は自宅等で、繰り返し予習可能です。</p>
<p>レッスン</p>	 <p>チューター</p>	<p>【ビデオ会議システム】 北京大学・台湾師範大学の現地ネイティブチューターによる少人数制レッスンが実施されます。(遠隔レッスンは対面式レッスンと交互に実施。)</p>
<p>復習</p>	 <p>チューター</p>	<p>【チュートリアル中国語サイト】 レッスン終了後、担当チューターからの学習アドバイスが学生ひとり一人に届けられます。効果的にレッスン内容を身につけることが可能となります。</p>

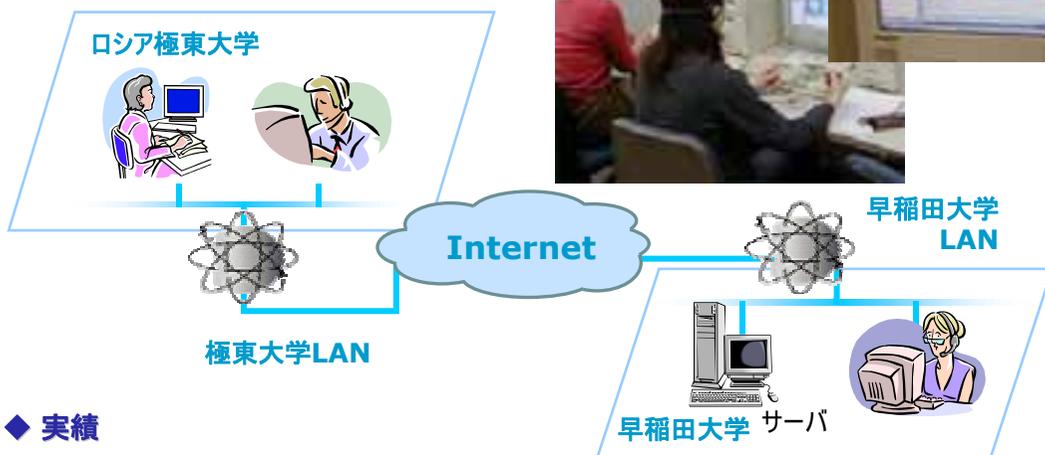
また、関連して「アジア学生ネットワーク～国際中国語TV会議」を2005年度より正規授業として実施します。交流言語は主に中国語を用い、学生に身近な話題からはじまり海外ボランティア活動のワークショップの企画に至るまで、学生主体に議論を進める予定です。参加大学は、北京大学、台湾師範大学、高麗大学、慶應義塾大学と早稲田大学の5大学で、順次、他の大学にも参加を呼びかけていく予定です。

ロシア語／日本語コミュニケーション講座

極東大学(ロシア)との提携により、ロシア語および日本語による会話レッスンを実施しました。極東大学と早稲田大学双方の学生が互いに母語を教授しあうことにより、外国語による基本コミュニケーションスキルを高めるだけでなく、語学教師を目指す学生の実践の場として活用しました。

◆ システム

BizMate (PCビデオ会議システム)



◆ 実績

2002年10月～12月(1期)

2003年5月～7月(2期)、10月～12月(3期)

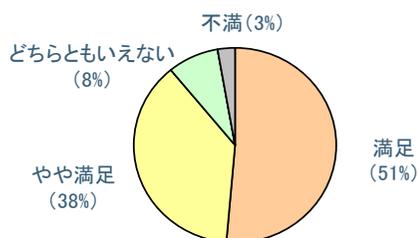
2004年5月～7月(4期)、11月～12月(5期)

ロシア極東総合国立大学との共同実験講座として、ロシア語／日本語会話レッスンを計5回実施し、2年半の共同実験を計画どおり終了しました。

(各回定員10名、受講学生数:計80名)

≫ロシア語会話レッスン受講生アンケートより

Q1. レッソンの満足度は?



Q2. 音質は?



日本語教育講座

早稲田大学では、海外戦略として「アジア太平洋地域で存在感のある大学」「海外からの優秀な留学生の受け入れ増」をキーワードとして、2002年5月現在での留学生受入れ数1368名を、2007年までの5年間で3倍増とする計画を立てています。これを達成するためにも、海外の留学希望者への日本語教育体制の充実が求められています。こうした日本語教育に関する要望にこたえるために、国内外の機関と連携し遠隔教育を実施します。

◆ システム

- オンデマンド授業システム



◆ 実績

早稲田大学日本語教育研究科と連携し、同大学院生向けに「日本語教育学講座」を実施しました。

2003年11月～12月 受講生 29名

2004年5月～7月 受講生 35名

2005年12月～2月 受講生 6名

2005年度からは、これらのコンテンツを生かして、

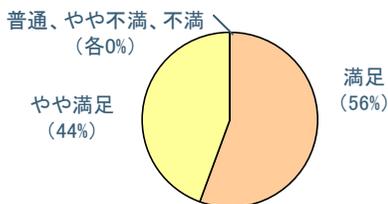
9名の講師陣による18週間にもおよぶ新コースを展開していきます。



オンデマンド授業受講（イメージ）

≫ 受講生アンケートより

Q1. 講座全体としてどのように感じましたか



Q2. ご意見、ご感想をお聞かせ下さい

「内容の濃い授業を何度でも繰り返し見られるだけでなく、BBSで他の受講生と意見交換もできて非常にいい刺激になった」

「教室での授業よりいい面があると思う」

◆ 今後の展望

これまでの講座におけるフィードバックを吸収し、日本留学を目指す外国人学生などより広い層を対象とした『日本語講座』を作成します。第一弾として、日本の企業風土やビジネスマナーなどについて、わかりやすく解説する就職活動支援プログラムを開発します。



講義コンテンツイメージ

会員企業提供講座

企業との新たな連携の可能性を探るため、企業人講師による講座をオンデマンド形式で作成・配信しました。

◆ システム

- ▣ オンデマンド授業システム

◆ 実績

① 「日本のIT動向講座」(2003年度)

DCC会員企業6社から講師を迎え、12回シリーズの「日本のIT動向講座」を作成、実験講座として2003年度後期に実施しました。

監修 早稲田大学副総長 村岡洋一 教授(理工学部)、日英2言語対応

受講生 49(早稲田大学生44人/うち留学生2人、シンガポール国立大学生 5名)

「日本のIT動向講座」講義一覧

1	「Web Service」 Web Serviceを実現するインターネット技術およびSecurity関連技術	(丸山 宏 日本IBM)
2	「Search and Data Mining — Mathematics in Action」 インターネット検索、データマイニング技術の解説	(小林 メイ 日本IBM)
3	Java(TM) テクノロジー概説	(谷本 徹 SUN)
4	Project JXTA	(谷本 徹 SUN)
5	エンターテインメントロボット AIBO 四足歩行ロボット AIBO の技術とビジネスについて	(景山 浩二/大槻 正 SONY)
6	小型二足歩行エンターテインメントロボット SDR 小型二足歩行ロボットについての運動制御とコミュニケーションの技術について	(黒木 義博 SONY)
7	Internet Technology for Multimedia & Mobile Communication	(阪田 史郎 NEC)
8	インターネットにおけるマルチメディア通信とモバイルインターネット技術	
9	ITS事業の動向	(浮穴 浩二 松下電器産業)
10		
11	Broadband Portal Platform	(神谷 造 NTTコムウェア)
12	大規模ソフトウェア開発の動向	(堂山 真一 NTTコムウェア)

会員企業提供講座

②「日本のIT動向講座－ロボット技術」(2004年度)

本講座は文系を含むあらゆる学年層の知識欲を満たすことを目的とし、ロボット技術に焦点を絞った内容としました。日本を代表するIT企業の第一線で活躍する技術者を講師に迎えた13回のシリーズを制作し、2004年度後期に正規授業の副教材として利用されました。

監修 早稲田大学 橋本周司 教授(理工学術院)、日英2言語対応
 利用科目 5科目(理工学部2科目、オープン教育センター3科目)
 受講生 381名

「日本のIT動向講座－ロボット技術」講義一覧

1	日本のIT動向講座-ロボット技術編について	(橋本 周司 早稲田大学)
2	小型二足歩行エンターテイメントロボットSDR	(黒木 義博 SONY)
3	ロボット家電“ApriAlpa”の開発	(松日楽 信人 東芝)
4	四足歩行エンターテイメントロボットAIBO	(影山 浩二 SONY)
5	NECにおけるパーソナルロボットの研究開発	(藤田 善弘 NEC)
6	ガードロボC4について	(下笹 洋一 ALSOC)
7	高齢化社会支援ロボ	(藤江 正克 早稲田大学)
8	医療福祉ロボ	(竹内 郁雄 日立製作所)
9	二足歩行ロボットとものづくり教育	(坂井 亮介 ZMP)
10	ヒューマノイドロボットとその応用	(谷江 和雄 産業総合研究所)
11	会話ロボット	(小林 哲則 早稲田大学)
12	ロボットの夢からメカの現実へ	(高木 陽一 テムザック)
13	21世紀を切り拓くロボット技術	(北野 宏明 ソニーCLS)

◆ 今後の展望

2004年度後期実施の講座についての受講生および担当教員へのアンケートに基づき、企業人による講義の内容や教育効果についての評価を行います。この結果をもとに、先端的な内容をテーマとした新たな講義題材についても検討します。

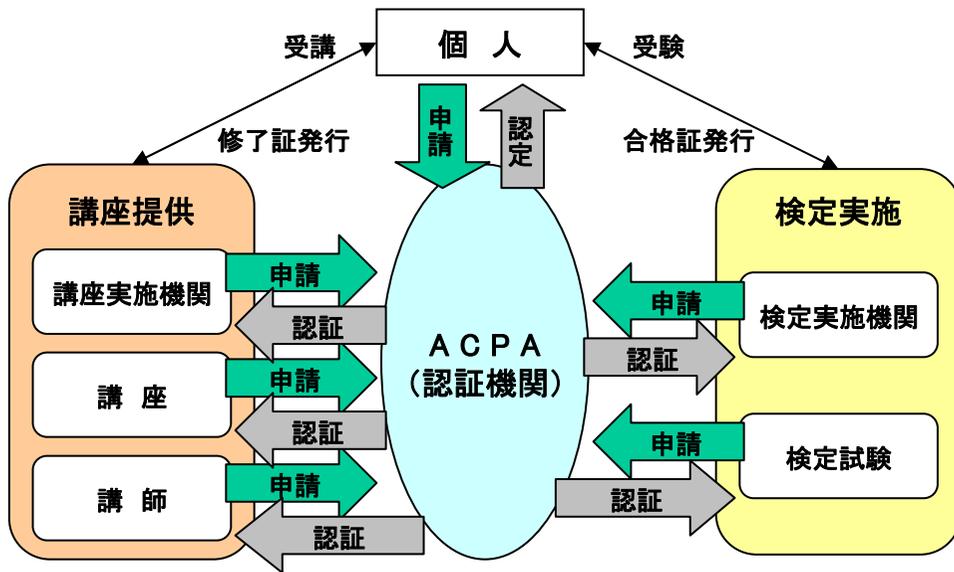
ACPA (実務能力認定機構)

実務能力認定機構 (ACPA) とは、プロフェッショナルとして、ビジネスにおける即戦力となり得る職務遂行能力を習得するための学習を提供する、機関・講座・講師の品質・効果を保証することを目的として設立されました。

ACPAが定義する職種専門分野の特定領域において、実務能力を付与するに足る講座についてはその品質が保証され、企業や受講生に強くアピールすることが可能となります。

◆ 認証の概要

ACPAの講座認証は他の認証制度(講座実施機関、講師、検定実施機関、検定試験)と密接に連携し、個人の実務能力を認定する条件となります。



◆ 活動内容

- 2003年: 12月に実務能力認定機構(NPO)設立のため内閣府に申請を行い、認可を受ける
- 2004年: 2月にNPO設立。講座認定に必要な情報の収集・整備、実務能力基準表(認定項目と求められるスキルのマトリックス)を制作
- 2005年: IT分野に関して講座認証を開始(予定)

◆ 今後の展望

DCCとしてACPAの活動を支援すると共に、講座認証取得可能な教育プログラムの検討および、オンデマンド授業流通フォーラムとの連携について取り組みます。

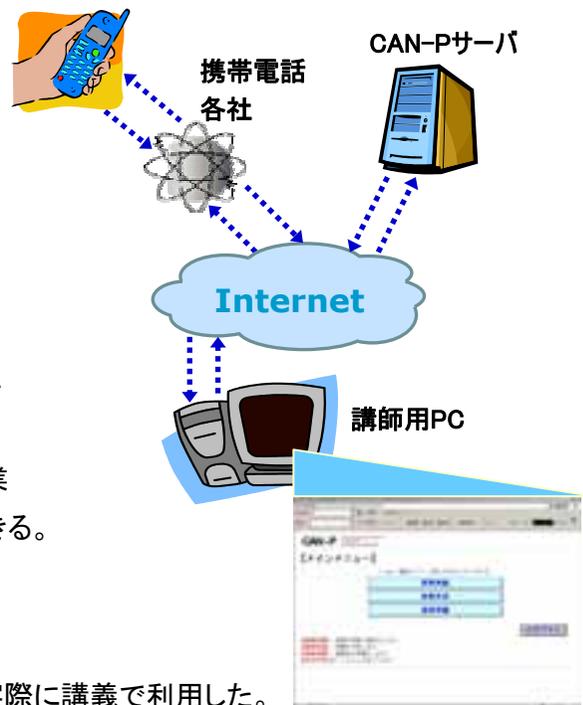
その他のプロジェクト

CAN-P (Comedication Assist Network Provider)

CAN-P(Comedication Assist Network Provider)とは、受講者の所持する携帯電話とインターネットを利用して、受講生の授業の理解度の把握、リアルタイムでのアンケート集計、授業の効率的な推進、授業への参加意識の向上などを図るためのツールです。早稲田大学では、2004年10月から2005年2月の期間中、パナソニック・モバイル・コミュニケーションズ株式会社から提供された試行サービスにより、実験的に授業で利用されました。

◆提供機能

- ▣ 出欠管理機能
携帯電話を通じて学生が出席登録を行うことにより、教員が受講者の出欠を簡単に管理可能。
- ▣ レスポンス・モニタ機能
授業中の質問やアンケートに対して、携帯電話を通じて回答できる機能。回答結果を即座に確認可能で、授業内容の理解度の把握、双方向を意識した授業の実践、授業への参加意識の向上などを図ることができる。

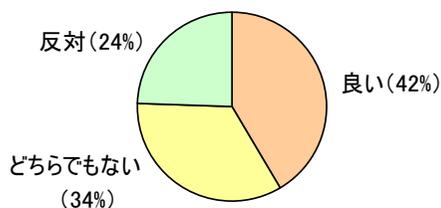


◆実績

4箇所7教員が利用し、のべ800名の学生が実際に講義で利用した。

≫受講生アンケートより

Q1. 授業で携帯電話を利用することをどう思いますか。 Q2. ご意見、ご感想をお聞かせ下さい



「自分以外の方の意見がその場で確認できるのがいい。」

「新しい試みで、こういった授業が増えてくれるといい。」

「未来の授業を見たような気がした。」

◆今後の展望

携帯電話を一つの教育ツールとしてとらえ、授業改善や語学教育への利用を目指して引き続き研究を行っていく予定です。

オンデマンド授業流通フォーラム

オンデマンド授業流通フォーラムは、ブロードバンド・ネットワークを活用したオンデマンド授業の普及を通じ、高等教育機関における新しい教育スタイルの確立、「特色ある授業」の相互流通を実現するためのプラットフォームであり、2004年5月に設立研究会発足から1年間の活動を経て、2005年4月に設立します。

オンデマンド授業流通フォーラム 会員登録機関 (2005年3月3日現在)

学校会員 (45校)				(50音順)
江戸川大学	追手門大学	大手前大学	岡山理科大学	沖縄大学
学習院女子大学	学習院大学	金沢工業大学	関西大学	関西学院大学
吉備国際大学	九州保健福祉大学	京都コンピュータ学院	京都産業大学	京都精華大学
京都造形芸術大学	共立女子大学	慶應義塾大学(検討中)	高知工科大学	甲南大学
埼玉工業大学	相模女子大学	十文字学園女子大学	聖隷クリストファー大学	創価大学
多摩大学	中央大学	桐蔭横浜大学	東海大学	同志社大学
苫小牧駒澤大学	新潟青陵大学	新潟リハビリテーション専門学校		日本女子大学
日本大学	日本福祉大学	阪大フロンティア研究機構		梅花女子大学
広島経済大学	北星学園大学短期大学部	山梨学院大学	横浜創英短期大学	立教大学
立命館大学	龍谷大学	早稲田大学		

企業会員 (22社)				(50音順)
※ 下線はコンテンツ制作協力会社、*は配信協力会社				
株式会社NTTコムウェア	沖縄映像文化研究所	株式会社内田洋行	株式会社NHKエンタープライズ21	
株式会社エバグリーン・デジタル・コンテンツ		株式会社紀伊屋書店	株式会社TEI	
株式会社東和エンジニアリング*	株式会社ネットラーニング*	株式会社日立製作所	株式会社メディアリンク	
財団法人日本漢字能力検定協会	彩プロダクション	ソニーブロードバンドソリューション株式会社		
大日本印刷株式会社	日本電気株式会社	パナソニックSSマーケティング株式会社*		
松下電器産業株式会社	宮古テレビ株式会社	横河電機株式会社		
ワールドビジネスセンター株式会社	早稲田大学ラーニングスクエア株式会社*			

後援省庁		
総務庁 情報通信政策局	文部科学省 高等教育局	独立法人 メディア教育開発センター(NIME)

DCC関連支援科目 講義コンテンツ一覧

◆ 制作支援

■ (株)東和エンジニアリング
『情報デザイン論』
(江戸川大学)



■ ソニーブロードバンドソリューション(株)
『青年期の自我と恋愛』
(立教大学)



■ 日本電気(株)
『文化財から学ぶ歴史と科学』(吉備国際大学)



■ 松下電器産業(株)
『福祉社会入門』
(日本福祉大学)

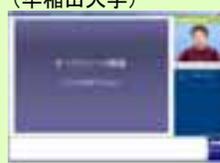


■ 横河電機(株)
『都市アメニティ論』
(江戸川大学)



◆ 科目提供

■ (株)NTTコムウェア
『オープン・ソース・ソフトウェア入門』
(早稲田大学)



■ (株)NHKエンタープライズ21
『地球大進化』(早稲田大学)



■ (財)日本漢字能力検定協会
『アカデミックライティング演習講座』
(早稲田大学)



DCCではCUC設立に向けて、新規プロジェクトの企画からテクニカル・サポート、実験講座運用面までバックアップしました。

◆ CUCに必要なネットワーク、システムの検討

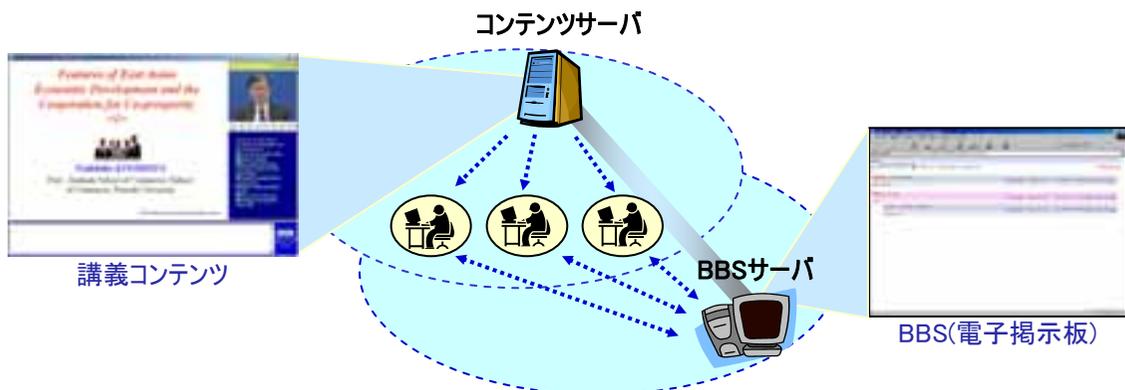
早稲田大学の既存システムをベースに、CUCの新たな授業スタイルに合わせて必要な遠隔教育システムの標準化を検討を行いました。ネットワーク構成やLMS (Learning Management System) については、日本だけでなく各国の実情も踏まえ、CUCスタンダードの確立に向けた検討を行いました。



■ オンデマンド授業システム

オンデマンド授業とは、インターネットに接続されたパソコンにより受講することができる、オンデマンド型マルチメディアコンテンツを用いた授業です。早稲田大学では2000年度より実験的に導入され、翌2001年度から正規科目として導入されました。

学生はシステムにアクセスして講義コンテンツを試聴し、BBS (Bulletin Board System、電子掲示板) 上で教員や他の受講生との質疑応答やディスカッションに参加します。本システムは、その他レポート、小テスト等の機能も備えています。オンデマンド授業をより広く活用するため、多言語対応などオンデマンド授業システムの改善を図り、CUCを含む多くの学習シーンに活用できるシステムを目指します。



◆ CUCの運営および単位互換等の検討

アカデミックカレンダーや通信インフラの状況が異なる国々との共同授業を行うために必要な「実運用性」「技術」「教育効果」について、共同実験講座を通じて検証・評価しました。

また単位互換を可能とする大学間の授業・研究・人材すべてにわたる大学間相互交流コンソーシアム、すなわちCUCの実現を目指します。

サロン等会員交流活動

DCC事務局では、DCC会員企業の皆様と早稲田大学とのコミュニケーション・情報交換の場として3年間にわたり以下のイベントを開催しました。

◆ 2002年度

『Breakfast Salon』として朝の時間帯に開催、立食形式でのフリータイムを交え、早稲田大学の教員より研究成果を紹介するこの取り組みは、新聞紙面において「大学と地域・産業界の連携の好例」として紹介されました。



2002年度 DCC Breakfast Salon 講演一覧

第1回 (6月24日)	文学部教授 西村 正雄 (ラオス地域人類学研究所 所長) 「ユネスコ世界遺産の光と影 － 世界遺産登録に伴うインパクト・スタディーズとその研究成果の教育への活用 －」
第2回 (7月25日)	法学部教授 上村 達男 (資本市場法制研究所 所長) 「会社法平成改正について － 資本市場と一体の株式会社とは －」
第3回 (8月30日)	商学部教授 中村 清 (ホスピタリティ研究所 所長) 「ホスピタリティ研究は何をめざすか」
第4回 (9月25日)	社会科学部教授 久塚 純一 (国際福祉研究所 所長) 「福祉の国際比較の現状と課題 － とりわけ比較史の観点から －」
第5回 (10月23日)	政治経済学部教授 坪井 善明 (21世紀日本構想研究所 所長) 「『大隈塾』について」
第6回 (11月28日)	人間科学部教授 木村 利人 (国際バイオエシックス・バイオ法研究所 所長) 「いのちとビジネス － バイオエシックスの視座から －」
第7回 (12月16日)	社会科学部助教授 劉 傑 (現代中国総合研究所) 「近現代の日中関係とその研究」
第8回 (1月28日)	理工学部教授 大泊 巖 (ナノテクノロジー研究所 所長) 「ナノテクノロジーへの早稲田大学の取り組み」
第9回 (3月4日)	政治経済学部教授 田中 愛治 (21世紀日本構想研究所) 「国民の意識と政治家の意識の乖離 － 政党はなぜ無党派層の心をつかめないのか －」

◆ 2003年度&2004年度

『Evening Salon』として時間帯を改め、早稲田大学教員の講演のほか会員企業によるプレゼンテーション(2003年度)、立食形式での懇親会を設けたイベントとして開催しました。2004年度は、最終年度ということで、講師はDCCの実験講座プロジェクトに携わる教員を中心とし、これまでの活動・成果等について報告を行いました。

サロン等会員交流活動

2003年度 DCC Evening Salon 講演一覧

第1回 (5月30日)	法学部教授 須網 隆夫 (臨床法学教育研究所 所長) 「臨床法学教育のあけぼの - 早稲田のチャレンジ -」 会員企業プレゼンテーション: NTTコムウェア(株)、(株)エバグリーン・デジタル・コンテンツ
第2回 (6月25日)	政治経済学部教授 長谷川 真理子 「性差の生物学: その複雑な実態」 会員企業プレゼンテーション: (株)東和エンジニアリング、(株)ジェイティービー
第3回 (7月24日)	文学部教授 楊 達 (中国語教育総合研究所 所長) 「中国語 e-learning から部品管理まで」 会員企業プレゼンテーション: ソニーブロードバンドソリューション(株)、(株)アルク
第4回 (8月27日)	社会科学部教授 浦田 秀次郎 (シンガポール情報技術戦略研究所 所長) 「日本の新しい貿易戦略: WTOかFTAか?」 会員企業プレゼンテーション: 日本アイ・ピー・エム、(株)内田洋行
第5回 (9月26日)	理工学部教授 橋本 周司 (ヒューマノイド研究所 所長) 「人間共存ロボット - 人間と機械の新しい関係を目指して -」 会員企業プレゼンテーション: 松下電器産業(株)、東通産業(株)
第6回 (10月24日)	教育学部教授 伊藤 洋 (演劇博物館 館長) 「現代フランス演劇の諸相」 会員企業プレゼンテーション: 日本電気(株)、東日本電信電話(株)
第7回 (11月21日)	スポーツ科学部教授 木村 和彦 (スポーツビジネス研究所) 「ビジネスとしてのスポーツを考える」 会員企業プレゼンテーション: 伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)エスピー インタラクティブ コミュニケーションズ
第8回 (1月30日)	商学部教授 根来 龍之 (IT戦略研究所 所長) 「経営戦略としてのCRM: 経営資源と差別化」 会員企業プレゼンテーション: (株)紀伊國屋書店、サン・マイクロシステムズ(株)
第9回 (3月2日)	政治経済学部教授 毛里 和子 (文部科学省21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」拠点リーダー) 「現代アジア学と“東アジア共同体”」 会員企業プレゼンテーション: テクノバン(株)

2004年度 DCC Evening Salon 講演一覧

第1回 (5月28日)	政治経済学部教授 砂岡 和子 (CCDL研究所 中国語部会長) 「テレビ会議討論を通して見た現代中国 - 早稲田大学中国語遠隔コミュニケーション講座の3年 -」
第2回 (6月22日)	大学院日本語教育研究科教授 宮崎 里司 (オーストラリア研究所 所長) 「海外との日本語遠隔教育の展開」 会員企業プレゼンテーション: (財)日本漢字能力検定協会
第3回 (7月27日)	人間科学部教授 野嶋 栄一郎 (人間科学部 学部長) 「社会人を対象としたe-schoolの実践」
第4回 (9月24日)	人間科学部教授 竹中 晃二 「e-learningを用いた健康行動変容プログラムの開発 - 健康行動は始めるより続ける方が難しい -」
第5回 (10月29日)	国際教養学部教授 木下 俊彦 「実験講座「アジアの共生」を通して見た現代アジア学生気質」
第6回 (11月30日)	教育学部教授 中野 美知子 (遠隔教育センター所長、CCDL研究所 所長) 「アジアの英語たち - 遠隔共同実験講座 “World Englishes and Miscommunications” -」
第7回 (1月25日)	理工学部教授 深澤 良彰 (教務部長、OSS研究所 所長) 「個人情報保護における企業の視点と大学の視点」

大連市(中国)訪問

DCC事務局では、オンデマンド授業流通フォーラムの海外展開による、より一層の教育革新の可能性を見据え、まず中国・大連市をモデルケースとして、市政府・大学・IT企業(東軟集团有限公司)との実質的協議を進めてきました。

◆大連市訪問提案活動① <2004年11月21日～23日>

- ▣訪問機関:大連外国語大学、東軟集团有限公司、東軟情報学院、大連交通大学
- ▣視察団メンバー:DCC事務局、オンデマンド授業流通フォーラム事務局 および DCC A会員代表者
- ▣提案・合意事項
 - ①東軟情報学院・東北大学、大連外国語大学が、それぞれ、オンデマンド授業流通フォーラムに科目を提供し、早稲田大学をはじめとする日本の大学が受講する。
 - ②東軟情報学院・東北大学、大連外国語大学それぞれと、DCC会員企業で、当該企業の業務内容に特化した科目(ビジネス研修的なもの)を共同開発し、オンデマンド授業として中国の学生向けに提供する。
 - ③早稲田大学およびその他の日本の大学がオンデマンド授業流通フォーラムに提供する科目を東軟情報学院・東北大学、大連外国語大学が受講し、日本企業に求められる人材を育成する。
 - ④東軟集团有限公司とは、オンデマンド授業流通フォーラムの発展形として、「ITネットワーク型大学」の設立を視野に、今後具体的に協力関係を構築する。



大連外国語大学李副主席との会談



東軟集团有限公司劉総裁との会談



大連市情報産業局との会談

>>DCC A会員企業 参加者コメントより

中国では、日本よりもっと現実的に大学の生き残りに向け特色を付けるための知恵とスピードのすごさを感じました。学生の良く勉強する姿勢にも感心しましたし、それに応えるための大学経営者のインフラ等への投資・整備意欲もすごいものがあります。オンデマンド流通フォーラムでは、優良コンテンツの交流とともに、こうした中国などアジア圏の学生の意欲・姿勢・情熱・上昇志向に触れることで日本の学生の刺激となることが期待されると思います。

◆大連市訪問提案活動② <2005年2月20日～22日>

- ▣訪問機関:大連市情報産業局、東軟集团有限公司、東軟情報学院、大連交通大学
- ▣訪問メンバー:DCC事務局、オンデマンド授業流通フォーラム事務局
- ▣提案・合意事項
 - ①大連市情報産業局が取りまとめ窓口となり、大連市の22大学がオンデマンド授業流通フォーラムに加盟するよう、大学説明会の開催などの諸活動を行う。
 - ②東軟集团有限公司とは、3年後の「ITネットワーク型大学」設立を目標に、具体的なプロジェクトの検討に入る。
 - ③大連交通大学は、オンデマンド授業流通フォーラムへの加盟を表明。

広報活動

DCC事務局では、DCC活動や早稲田大学の取り組みについて広く知っていただくため、各種広報活動を行いました。

◆ 出版活動支援



「早稲田大学 世界への飛翔」 白井 克彦（早稲田大学総長）編著
東洋経済新報社（2003） ISBN: 4492222278

「国際」「教養」「専門」をキーワードに、「行動する国際派知識人」育成に向けて変革する早稲田大学について、CUC構想をはじめとするさまざまな取り組みを紹介しています。



「だから早稲田はトクなんです」
日経ホーム出版社（2002） ISBN: 4931421121
2003年度受験生の方を主な対象とした、話題の講義やスポーツなど早稲田大学の情報を満載したムックです。
特別付録: Music Video（CD-ROM版）



「英語は早稲田で学べ」 中野 美知子 編著
東洋経済新報社（2005） ISBN: 492042164
DCCのプロジェクト「Tutorial English」「CCDL」「Cyber Seminars/Cyber Lectures」を効果的に利用した、「使える英語を身につける」3ステップの実践的授業法など、早稲田大学の英語教育への取り組みを紹介しています。
特別付録: 本書内容紹介ビデオ
簡易型英語能力診断テスト「WeTEC-mini」
（DVD-ROM版）



「いま、最先端の研究がおもしろい」 松岡 一郎 著
中央公論新社（2003） ISBN: 4120034089
早稲田大学の全学部より20名の教員について、研究分野や関心領域、プロジェクト研究所※での活動を、人となりとともにご紹介しています。2002年度DCC Breakfast Salonで講師を務めた教員9名も紹介されています。

広報活動



「研究の最前線を見る」 読売新聞 大学取材班

中央公論新社（2004） ISBN: 4120035530

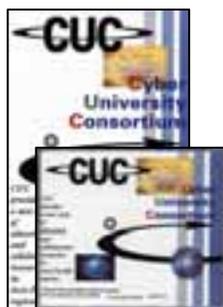
早稲田大学研究者紹介の第2弾。取材対象を大学院にまで広げ、広範囲にわたる大学の研究活動について紹介しています。

2003年度DCC Evening Salonで講師を務めた教員7名も紹介されています。

※プロジェクト研究所

先端的研究等の推進を目指し、組織横断的に活動する機動性の高い研究組織。社会と幅広く連携し、早稲田大学外からの研究員の受け入れ、外部資金の導入などを積極的に行っています。時限活動による組織のスクラップ&ビルドにより、常に時代の要請に応える研究を進めています。

◆VTR/CD-ROM/DVD作成



「Cyber University Consortium」

2003年度実施の共同実験講座『アジアの共生』を中心に、CUC実現に向けた活動をまとめたビデオで、担当教員・受講生へのインタビューや公開シンポジウム「アジア太平洋地域に築く『知』の共創世界を目指して」の様子を紹介しています。



「カレイドスコープ早稲田」

早稲田大学で学ぶ学生達の様々な姿を、インタビューを交え収録したビデオ映像です。2004年度におこなった、高校向けオンデマンド模擬講義や、オープンキャンパスなどで放映されました。



「オンデマンド授業流通フォーラム紹介ビデオ-中国語版」

オンデマンド授業流通フォーラムの中国展開を目的に、フォーラムの活動内容を紹介するビデオを中国語版で制作しました。

◆ A会員企業

- | | |
|-------------------------|--------------|
| ⊕ エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 | ⊕ NECソフト株式会社 |
| ⊕ ソニーブロードバンドソリューション株式会社 | ⊕ 松下電器産業株式会社 |
| ⊕ 株式会社東和エンジニアリング | ⊕ 横河電機株式会社 |
| ⊕ 日本電気株式会社 | |

◆ B会員企業

◆ C会員企業

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| ⊕ 株式会社アルク | ⊕ テクノバン株式会社 |
| ⊕ 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 | ⊕ 東通産業株式会社 |
| ⊕ 株式会社内田洋行 | ⊕ 日本アイ・ビー・エム株式会社 |
| ⊕ 株式会社エヌ・エヌ・エー | ⊕ 財団法人 日本漢字能力検定協会 |
| ⊕ 株式会社エバーグリーン・デジタル・コンテンツ | ⊕ 株式会社日本放送出版協会 |
| ⊕ 株式会社紀伊國屋書店 | ⊕ 東日本電信電話株式会社 |
| ⊕ サン・マイクロシステムズ株式会社 | ⊕ マイクロソフト株式会社 |
| ⊕ 株式会社シーエーシー | ⊕ ワールドビジネスセンター株式会社 |
| ⊕ 株式会社ジェイティビー | |

以上 24社

運営委員会

- | | | |
|--------|-------------------------|--|
| ◆ 委員長 | 高木 直二 | 早稲田大学理事 渉外、事業、総合企画担当 |
| ◆ 副委員長 | 尾田 清 | エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 |
| ◆ 幹事 | 中野 美知子 | 早稲田大学遠隔教育センター所長 教育・総合科学学術院教授 |
| ◆ 委員 | | |
| | ⊕ エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 | ⊕ NECソフト株式会社 |
| | ⊕ ソニーブロードバンドソリューション株式会社 | ⊕ 松下電器産業株式会社 |
| | ⊕ 株式会社東和エンジニアリング | ⊕ 横河電機株式会社 |
| | ⊕ 日本電気株式会社 | |
| ◆ 顧問 | 村岡 洋一 | 早稲田大学副総長 総合企画、研究推進、情報システム担当
理工学術院教授 |

早稲田大学デジタルキャンパスコンソーシアム事務局

169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104

早稲田大学西早稲田キャンパス24号館4階

電話 03-3203-6281

FAX 03-5273-4396

e-mail dcc@list.waseda.jp

URL <http://www.waseda.jp/dcc/>

CU-SeeMeは、FIRST VIRTUAL COMMUNICATIONS社の登録商標です。
ViewStation、ViaVideoは、POLYCOM社の登録商標です。
BizMateは、MC GLOBAL社の登録商標です。